

Q&A

一般質問



わかすぎ てるひさ
若杉 輝久 議員
公明党議員会



スマートフォン等の講習を

Q スマートフォンの使い方やコロナワクチンの予約方法、さらにはマイナポータルの使い方等について講習会を開いてはどうか。

A 本市におけるデジタル支援については、市民課においてマイナンバーカード申請時の支援や政策課においてマイナポイント手続の支援に取り組んでいます。

庁内の支援窓口については、継続して設置し、利便性の確保を図るとともに、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指し、市民を対象としたスマートフォン講習会の実施についても、ノウハウを持った民間事業者と連携し、開催に向け検討していきます。

(市長)



市営住宅入居に係る連帯保証人制度の見直しを

Q セーフティネット確保のために、連帯保証人の廃止や家賃債務保証業者の選択を可能とするような制度の見直しについて所見を伺う。

A 市営住宅の連帯保証人は、現状では滞納抑制のために一定の役割を担っているものと考えていますが、今後、単身高齢者の増加など、保証人の確保が難しい住宅困窮者の状況によっては、連帯保証人に関する規定の見直しについて検討が必要であると考えています。

また、家賃債務保証業者を市営住宅の連帯保証人として選択可能とする制度改正については、保証人の確保が難しい方の入居の円滑化を図れることから、既に制度を導入している県や他市町の状況も踏まえ、検討していきたいと考えています。

(建設経済部長)



うえはら ゆたか
植原 泰 議員
国民民主党議員会



LGBTQ+について市民への周知啓発を

Q LGBTQ+の人も住みやすいまちとなるように、市民への周知啓発活動をどのように取り組んでいくのか。

A これまで市広報紙、ホームページにて啓発記事を掲載するとともに、啓発パンフレットを活用し、市民に性的少数者の現状や課題などの理解促進を図ってきました。

令和4年度においては、8月に当事者団体から講師を招き、市民を対象とした講演会を開催する予定であり、今後とも、市民の正しい理解が得られるよう積極的な啓発活動を継続していきたいと考えています。

いづれにしても、誰もが性の多様性について正しい理解を持ち、互いに認め合うことで、自分らしく生きていける社会の実現に向けて、これからも取り組んでいきたいと考えています。

(市民生活部長)

コミュニティ交通における実証実験の実施を

Q 市民と市が共同で実証実験を行うことで、市民がコミュニティ交通を考えるきっかけになると考えるが、実施について検討してはどうか。

A 地域住民が主体となったコミュニティ交通については、人口減少や高齢化が進む現状において、持続可能な公共交通の有効な手段の一つであると考えており、坂出市地域公共交通計画において、それぞれの地域に適した施策を総合的に検討していく中で、調査・研究を進めていきたいと考えています。

また、計画に定めた施策を実施する際には、地域住民との対話を重ね、必要に応じて実証実験運行についても検討を行っていきます。

(建設経済部参事)

